

# 真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.406 2026新年号 発行：真下紀子事務所



## 2026年

## 困難のりこえ 暮らしを守る

### 市民の声を道議会に届け続けます

年末の大雪と厳しい寒さの中、2026年を迎えました。道民の声を聞きとり、道議会で発言し、要望を実現するため、専門家の意見に学び、現地調査や政府要望にと尽力してまいりました。「ベイフォード」を信条に、困難な状況を乗り越え、幸せに暮らせる北海道をめざして、今年も一生懸命とりくんでいきます

#### 福祉灯油

2025年は円安を背景にした物価高騰が長引き、暮らしも営業も困難な状況が続きました。12月議会では福祉灯油事業への支援を道に求めました。市町村が実施する場合交付基準の1・5倍で対応すると回答を得ました。くらしの一助になることを期待します。



#### 医療・介護報酬引き上げを

公定価格で運営される医療・介護福祉の現場がピンチです。物価や賃金の急激な上昇に、報酬の改定が追いついていません。訪問介護保育事業所に足を運び声を聞かせていただきました。地域の医療・介護・福祉事業所が経営を継続できるよう、道議会は国に意見書を提出。共産党議員団は直接厚労省に要望しました。

#### 避難所運営を改善

災害時の避難所運営の改善にとりくんできた真下議員の質問に道は「国際的基準に沿った避難所運営にとりくむ」と回答。簡易ベッドやシェルターテント、簡易トイレを含む輸送コンテナと備蓄品、トイレコンテナ、水循環型シャワールの購入費用が予算に盛り込まれました。

#### ヒグマ対策拡充

ヒグマとのあつれきが高まり、共生をめざした専門家の養成や捕獲対策、ハンターの身分保障等を先進的に求めてきました。国から緊急パッケージが示され、これからは地域の実情に応じて、柔軟かつ有効な活用を求めていきます。



#### 子どもの困難に寄り添い

不登校やいじめ、オーバードーズなど、子どもをめぐる厳しい状況に胸を痛め、専門家に学びながら対策にとりくんできました。

真下議員は里親支援センターの重要性について質問。道は旭川市内に新設しました。

入試の受験日を狙った卑劣な盗撮や痴漢を撲滅しようとする対策の強化を求めてきました。受験日の被害申告はゼロになっています。



#### 電気料金11%下げ不確実

北電が示した家庭用11%の電気料金値下げ算定に、今後の事故対策費もウラン燃料購入費用も盛り込まれていません。知事は値下げ幅は条件によって変動すると認めざるを得ませんでした。

複合災害による過酷事故リスクや避難計画の実効性に、道民の不安は払しょくされていません。

違法なメガソーラー開発に歯止めをかけ、生物多様性を大事にして自然環境と共存できる再生可能エネルギーの推進をめざします。これからも原発に頼らない北海道の未来を拓くために尽力します。

# くらし守る具体的提案、実現へ全力！

## 2025年トピックス 市民の声を議会で発言！

国民健康保険加入者の出産は道内出産数の約1割。ところが出産前後の休業期間の収入減少を補償する「出産手当金」の制度がありません。収入減少を心配しないで子どもを産むことができるように、国保にも社会保険同様に「出産手当金の実施を」求めています。

自己負担限度額を超えた医療費が払い戻される高額療養費制度。道内では2022年度のべ290万件、給付額951億円の利用を明らかにしました。生きる権利を奪うような上限額の引き上げは行うべきではありません」と主張しました。

歯と口腔の健康を守るための「8020条例」制定から16年。道内は学齢期の虫歯が全国平均以下です。条例改正に小児期からの口腔ケアとオーラルフレイル対策と、高齢者や妊婦、障害児者の歯科診療体制の確保を求めました。

社会的養護が必要な子どもと若者への支援のために家庭的養育に近いユニット化や自立支援拠点事業の活用を求めてきました。

北海道カスタマーハラスメント対策条例」の検討会として提案を重ね条例に反映させました。

アイヌ民族差別解消に尽力。

旭川市の施設園芸農家から施設資材の高騰に支援を求める声がよせられ、規模が小さくてもパワーアップ事業を活用できるよう求めました。知事は、「計画策定支援と事業の運用改善に努める」と答えました。

道庁不正経理発覚後、道庁は職場での政治資金パーティー券の購入・あっせんを一切禁止していましたが、部課長級の親睦団体が各人の同意を得ずに国会議員などのパーティー券を購入していた問題を追求し、今後購入しないことを確認。

経産省幹部が「北方領土に核ごみ施設は魅力的提案」、担当大臣が「北方領土は最も近い外国」との発言に厳しく抗議しました。真下議員は「北方領土は日本固有の領土、北海道の行政区です。政府の北方領土返還への見識が問われる問題」とただしました。

副知事など道幹部職員が、北海道信用保証協会、北海道建設技術センター、農業公社などに固定的な天下りが続いていると追求。「まるでグリーン席」だと批判しました。いずれの団体も報酬や退職慰労金の支給額も公表していません。毎年の点検評価で把握するように求めました。道は報酬・退職金・在職期間の制限の対象を緩和し、天下りの規制を緩めているといえます。



### 課題まだまだ宿泊税

道が4月から導入する宿泊税ですが、課税対象となる宿泊者数を正確に把握できないことを明らかにしました。条例で新たな帳簿と根拠となる売上伝票などが必要ですが、申告書類の不備を確認する体制が脆弱です。通院や子どもの合宿・大会、ビジネス客の宿泊にまで課税して観光振興に使うことに合理性があるのか、災害時に観光振興のみに充当する基金は公平なのか、説明が尽くされていません。熟度の低い税制度のもとで45億円もの増税となる宿泊税、公平・公正な税制度とは程遠く、物価や宿泊費高騰のもとで実施すべきではないと考えています。

### 新幹線より 地方交通の確保を

減便が続く地域のバス路線維持と利便性確保に取り組んできました。一方、北海道新幹線の総事業費が大幅に増え、自治体負担増加に不安が広がっています。現在開業している北海道新幹線は2023年度公表数字で試算すると、1km当たり約7850万円の赤字です。廃線が決まった赤線区の8・7倍、黄線区の4・6倍に上ります。北海道新幹線は開業時期も見通せず、そもそも開通できるのか確証もありません。膨大な事業費の増額で自治体が負担可能なのか、冷静に見極め、今こそ地域交通のあり方とともに再検証する時ではないでしょうか。

道議会 道政へのご意見・ご要望をお寄せください

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

